



(写真) Shutterstock “英国 船舶への攻撃の違法性を懸念し、米国への麻薬密輸情報の共有を停止”

2025年11月10日(月曜)

政治

- 「[CELAC-EU 首脳会議 共同声明を発表](#)
～米名指しせず麻薬取締の国際法順守を要請～」
- 「[米軍 太平洋で2隻を攻撃、6名が死亡](#)」
- 「[国連 ベネズエラ人の国外流出は安定傾向](#)」
- 「[国民の最大の関心事項は政治ではなく経済](#)」

経済

- 「[鉄鋼公社 Sencamar に独自技術の認証を申請](#)」
- 「[副大統領 新興企業の数1.8万件超](#)」

社会

- 「[ベネズエラ サイバー攻撃リスク南米で3位](#)」

2025年11月11日(火曜)

政治

- 「[英 米国との麻薬取り締まり情報共有を停止](#)
～カリブ海での船舶攻撃を違法と認識～」
- 「[与党国会 “米国からの脅威対抗法案”を可決](#)」
- 「[米最新空母 USS Gerald R. Ford カリブ海到着](#)」

経済

- 「[Kontigo BNC 銀行でドルの USDC 両替可能に](#)」
- 「[Telefónica ベネズエラ事業の売却は困難?](#)」
- 「[ガイアナ 石油事業者3社と鉱区探査で合意](#)」

社会

- 「[パナマ当局 コカイン13508キロを押収](#)」

2025年11月10日（月曜）

政治

「CELAC-EU 首脳会議 共同声明を発表

～米名指しせず麻薬取締の国際法順守を要請～」

「欧州連合（EU）」と「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）」は、コロンビアにて CELAC-EU 首脳会議を実施。11月9日に共同声明を発表した。

同首脳会議には60カ国の政府関係者が出席（CELAC から33カ国、EU から27カ国）したが、国家主席の出席はスペインのペドロ・サンチェス首相、ブラジルのルラ・ダ・シルバ大統領など8カ国のみだった。

共同声明に署名したのは出席した60か国のうち58カ国。ベネズエラとニカラグアは署名をしなかった。

なお、共同声明には52の宣言が含まれており、宣言の一部に署名国が賛同していない部分もある。

共同声明を大きく区分すると以下のような構成になる。

- ・冒頭の共同宣言
- ・国際システムの改革
- ・貿易と投資
- ・気候、環境、エネルギー転換
- ・市民の安全、司法、国際的な犯罪組織との闘い
- ・食料安全保障と健康
- ・デジタルトランスフォーメーション
- ・社会福祉とケアシステム
- ・教育と研究
- ・移民
- ・人々の交流と文化

ベネズエラに関連した内容は「冒頭の共同宣言」。カリブ海での麻薬取り締まりについて明記されている。

CELAC が、国際法に基づき、対話と協力による紛争解決に取り組む「平和地帯」を宣言していることを認識する。同時に、地域における平和達成に向けた継続的な取り組みを評価するとともに、国際社会および国連の支援を受けたコロンビアの和平プロセスに対する我々の支持を強調する。

カリブ海における海上安全保障と地域の安定の重要性を提起する。我々は、国際協力、相互尊重、国際法の完全な遵守、さらには国際的な組織犯罪や違法な麻薬取引との戦いにおいても、その重要性に合意する。CELAC の複数の加盟国は、カリブ海および太平洋地域の状況に関する自国の立場を強調した。

我々は、これらの課題に共同で取り組むため、対話、調整、技術支援のメカニズムを強化するとの決意を改めて表明する。

まとめると「カリブ海での麻薬密売、犯罪組織の取締りは国際協力と相互尊重と国際法の完全な順守の上で行うべき」という宣言である。

つまり、国際法的に違反との指摘が強いトランプ政権によるカリブ海での武力行使について、懸念を示した内容と言えるだろう。

ただし、米国政府を名指しでは非難しておらず、且つこの宣言部分についてはアルゼンチン、コスタリカ、エクアドル、パナマ、パラグアイ、トリニダードトバゴは見解を留保した。

この宣言は、マドゥロ政権側の要請（米国によるベネズエラへの武力を使用した圧力に対する非難）を反映したものでなかったため、ベネズエラは共同宣言から離脱したということだろう。

「米軍 太平洋で2隻を攻撃、6名が死亡」

多くの国が警戒感を強める中、トランプ政権は引き続きカリブ海、太平洋東部での武力行使を続けている。

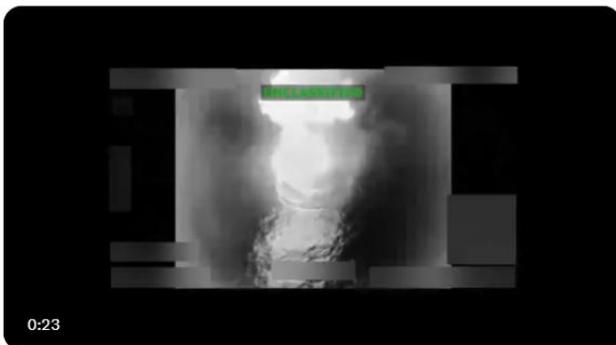
11月10日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、太平洋上の国際海域において麻薬を密売していたとされる2隻の船舶を攻撃したと発表。この攻撃で6人が死亡したと補足した。

カリブ海、太平洋において米国軍が攻撃した船舶について、トランプ政権は詳細やまとまった情報を発表しておらず、被害に関する数字はメディアによりブレている。

大方のメディアでは、これまでに20隻超が沈没させられ、70人超が死亡したと報じている。

 **Secretary of War Pete Hegseth** @SecWar · Nov 10
Yesterday, at the direction of President Trump, two lethal kinetic strikes were conducted on two vessels operated by Designated Terrorist Organizations.

These vessels were known by our intelligence to be associated with illicit narcotics smuggling, were carrying narcotics, and [Show more](#)



(写真) @SecWar

「国連 ベネズエラ人の国外流出は安定傾向」

国連「難民高等弁務官事務所（UNHCR）」の Filippo Grandi 事務官は、ベネズエラ移民の状況について「他国へのベネズエラ人の流出は安定している」と説明。

Grandi 事務官は、「ベネズエラ人が様々な理由で国外に出ていく動きは続いているが、米国が約2か月前から麻薬密輸組織とみられる船舶に対する大規模な作戦を実施して以来、著しい変化は観察されていない」と補足した。

また、ベネズエラを巡る社会・経済・政治の危機からの流出は、特に2017年の米国による経済制裁で激しくなった。

UNHCR のデータでは約790万人がベネズエラを離れ、その大多数（約670万人）はラテンアメリカ・カリブ地域の国々に受け入れられている。

「国民の最大の関心事項は政治ではなく経済」

ベネズエラの世論調査会社「Consultores 21」の Saúl Cabrera 代表は、インタビュー番組に出演。

ベネズエラ人の懸念事項に関する世論について言及。

Cabrera 代表は「過去、治安や汚職が国民の最大の関心事項だったことはある」「しかし、ここ数年は“国民の最大の懸念事項は経済困難”という状況が続いている」と説明した。

また、経済的な懸念事項も過去と内容が変わっていると補足。

2016年～18年までは商品自体がない「物不足」だったが、最近では「商品は棚にあるが、それを買うお金がない」という状況になっており、「人々が安定して高給が得られる仕事を切望している」と述べた。

経 済

「鉄鋼公社 Sencamar に独自技術の認証を申請」

国営報道局「VTV」は、国営企業「国家鉄鋼コンプレックス (Complejo Siderúrgico Nacional, S.A.)」の Casima 工場が、「標準化・品質・計量・技術規制分権サービス庁 (Sencamar)」に対して、同社が開発した独自技術の認証を申請したと報じた。

この取り組みについて、VTV は「国内の鉄鋼事業の生産能力を強化し、輸入代替産業を発展させるもの」と報じている。

認証を申請した技術の中で特に注目されるのは、鋼片搬送用ローラーおよびディストリビューター用センターリング・シリンダーの製造で、戦略的なコスト削減につながるとしている。

また、取鍋（スチール製造過程で溶鋼を運ぶ容器）用の中央搬送車の改良も示され、さらに「Refractarios（耐火部門）」は、従来は輸入していた部品を代替するためのバーナー（mechero）も開発したと報じている。

なお、Sencamar とは、国内生産・工業省傘下の組織で、ベネズエラで販売・提供される財・サービスの品質の管理監督組織である。

「副大統領 新興企業の数は1.8万件超」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、トランプ政権による軍事圧力にも関わらず、ベネズエラ経済は安定していると主張した。

また、2025年第3四半期時点の新興企業件数が前年から49%増加。18,099件に達したと説明した。

ロドリゲス副大統領が説明した新興企業の件数というのは、マドゥロ政権が登録を推奨している「Emprender Juntos」というプログラムの登録企業数のことを指す。

「Emprender Juntos」に登録することで、新規立ち上げ企業に税制や融資などの面で一定の利益が得られるような仕組みになっている。

ベネズエラではインフォーマルセクターの拡大が社会問題になっている。

インフォーマルセクターは、法人税など各種税金を納めないため、新規企業の登録と将来的な税収増を狙って同プログラムを行っている。

社 会

「ベネズエラのサイバー攻撃リスク ラ米で3位」

「ベネズエラ金融連合会 (ABV)」の Pedro Pacheco 代表は、ベネズエラ国内でサイバー攻撃の被害にあった人は全体の約80%と指摘。

これはメキシコ、ブラジルに次ぐ数字で、ベネズエラはラテンアメリカで3番目のサイバー攻撃の高リスク国との認識を示した。

Pacheco 代表によると、この傾向はここ数カ月で特に顕著になっているようで、その理由はクリスマス前の販売が拡大する時期で、電子取引の増加しているためだという。

「活動が増え、取引が増えたことで、サイバー犯罪者は機会が拡大していると感じている」とコメントした。

また、サイバー攻撃への有効な対策は、「人々の注意である」と指摘。金融業界ではサイバー攻撃についての注意喚起キャンペーンを行っている」と説明した。

2025年11月11日（火曜）

政治

「英 米国との麻薬取り締まり情報共有を停止
～カリブ海での船舶攻撃を違法と認識～」

米国系メディア CNN は、英国政府がカリブ海での麻薬密売に関する米国政府との情報共有を停止したと報じた。

CNN によると、英国政府が米国政府への情報共有を停止した理由について、英国政府は、米国軍によるカリブ海での船舶攻撃が国際法違反と認識しているからだという。

「この措置は、ラテンアメリカにおける米国の軍事作戦の合法性に対する英国の懐疑論の高まりを反映している」

「情報共有の停止は、1 カ月以上前から行われており、防衛と諜報活動で緊密な協力関係を維持してきた歴史的な同盟関係の重大な決裂を意味している」

と報じている。

英国はカリブ海の海外領土に情報基地を置いており、麻薬密輸に関する船舶の動きについて、米国政府へ情報を提供してきた。

情報筋によると、英国政府の協力により、米国沿岸警備隊は船舶を拿捕し、乗組員を拘束し、違法な積荷を押収することが可能だったという。

収集された情報は通常、フロリダに本部を置く合同機関タスクフォース・サウス（Joint Interagency Task Force South）に送られるという。このタスクフォースには、麻薬取引を阻止する目的で、複数の国の代表者が参加している。

しかし、9月に米国が麻薬密売を行っていると言われる船舶への攻撃を開始したことで、英国政府は、自国の機関が共有したデータが爆撃目標の選定に利用されるのではないかと懸念し始め、情報の共有を停止した。

また、米国の協力国として重要なポジションにあるカナダもトランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについては距離を取っているという。

CNN が入手した情報によると、「カナダ政府は現在も米国に対して麻薬密売に関する情報提供を継続しているが、自国が提供した情報を船舶への攻撃に使用することを許可していない」という。

カナダ国防省の報道官は、地元メディアに対して

「カナダ軍が米国の沿岸警備隊と連携して行っているカリブ海でのオペレーションは、ワシントンが麻薬密輸船とみられる船舶に対して行っている軍事行動とは別のものである」

と説明しているという。

「与党国会 “米国からの脅威対抗法案”を可決」

11月11日 ベネズエラ国会は、「国家総合防衛司令法（Ley del Comando para la Defensa Integral de la Nación）」を賛成多数で可決した。

この法案は、ベネズエラ近隣のカリブ海域における米国の軍事展開に対して、「国家の防衛整備」「国民・軍・警察の統合対応」を整備するためのもの。

法案の重要な柱は、「統合防衛指導組織（ODDI）」と呼ばれる、地方・州・全国レベルで展開される防衛指導機関の強化。

各地域で ODDI の「作業部会」を設置し、国民・経済・社会・警察・動員・徴用などの幅広い分野で横断的に調整を行うことが定められた。

また、ODDI に「監察室」が設置され、委員会からの情報を収集・分析し、「国家安全保障上の脅威・傾向・パターン」を洗い出す機能が追加されたという。

ただし、この法案自体は一般公開されておらず、同法案について国民が未確認のまま承認が進んでおり、問題視する声も多い。

「米最新空母 USS Gerald R. Ford カリブ海到着」

11月11日 米国海軍の最新鋭空母「USS Gerald R. Ford (CVN-78)」を中核とする空母群が米国南部軍の管轄海域に入った。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1292](#)」にて、同空母がスペインからカリブ海に向かって進んでいるとの記事を紹介したが、報道から約1週間が経過して、カリブ海に到着したことになる。

米海軍公式声明では、「USS Gerald R. Ford を中核とする空母群は4000名以上の乗員と多数の戦術機を擁している」という。

具体的には航空母艦搭載機として「F/A-18E/スーパーホーネット」「電子戦機 E/A-18G グラウラー」「早期警戒機 E-2D アドバンストホークアイ」「海上戦ヘリ MH-60 シリーズ」などが挙げられている。

報道によると、同空母の派遣により「カリブ海周辺の米軍兵力は1.5万人超となり、地域最大規模の配備」だという。

経 済**「Kontigo BNC 銀行でドルの USDC 両替可能に」**

ベネズエラの暗号資産プラットフォーム「Kontigo」は、ドル現金を USDC（米国の Circle 社が発行する、米ドルの価格に連動するステーブルコイン）に変換するサービスの拡大を発表した。

なお、USDC と USDT は共に米ドルの価格に連動するステーブルコインだが、USDT は Tether Limited が発行するステーブルコインで発行体が異なる。

この新サービスは ベネズエラの民間金融機関「BNC 銀行」との提携によって実現したもの。

今回から BNC の窓口でも米ドル現金を預け入れることで、即座に USDC（Circle 社が発行するステーブルコイン）を Kontigo のデジタルウォレット上で受け取ることができるという。

なお、この取引を行うために BNC の顧客である必要はないという。

「Telefónica ベネズエラ事業の売却は困難？」

スペインの通信サービス大手「Telefónica」は、ラテンアメリカの事業再編の一環でベネズエラからの撤退を決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1291](#)」）。

Telefónica がベネズエラ国内で提供している携帯電話サービス会社「Movistar」の事業は他の競合に売却されるとみられているが、通信分野に精通するジャーナリスト William Peña 氏は「売却は容易ではない」との見解を示している。

Peña 氏は、Telefónica は売却先を探しているところだが、「ベネズエラ国内の通信事業者で Movistar 規模の事業を買収できるような資金力のある会社はない」と指摘。

「通信セクターは日々、多くの投資を必要とする業種であり、まとまった資金がない」とし、買収の成立に疑問を呈した。

なお、仮に通信セクターとは無関係の企業が Movistar を買収するとすれば、ベネズエラの通信業界の発展は大きく遅れることになるとの見解を示した。

「ガイアナ 石油事業者3社と鉞区探査で合意」

11月11日 ガイアナ天然資源省は、「QatarEnergy」「TotalEnergies」「Petronas」の石油会社3社とガイアナ沖合の海域「S4 ブロック」の開発に関する合意書に署名した。

今回の合意により、コンソーシアムは、今後5年間にわたり海岸から50～100キロメートル、水深30～100メートルの海域に位置する1788平米のブロックの探査活動を行うことが可能になるという。

TotalEnergies の Daniel Larranaga 探鉱担当副社長はEFE通信の取材に対し、「我々はこの地域に極めて大きな潜在力があると考えている」「いかなる探鉱ブロックでも同様だが、もし成功すれば生産段階へと移行することになる」「来年後半に地震探査を実施することを目標にしている」「これは業界の標準と比べて非常に速いスケジュールである」と述べた。

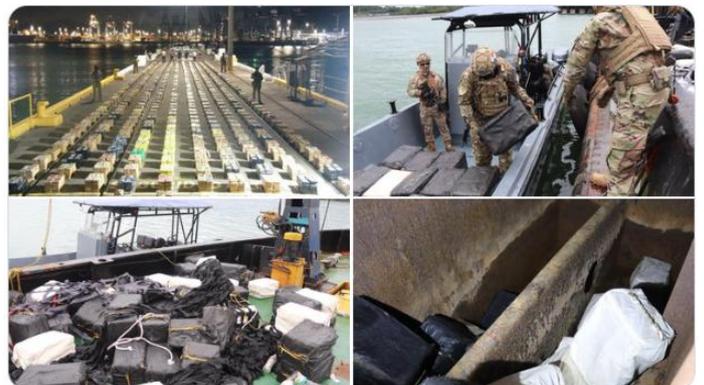
契約書に署名した Vickram Bharrat 天然資源相は、今回の探鉱計画について「ガイアナの石油・ガス産業の構築におけるもう一つの前進」とコメントした。

社 会

「パナマ当局 コカイン13508キロを押収」

11月11日 パナマ政府は、同国海域にて13,508キロのコカインを押収したと発表した。押収したコカインは末端価格で約2億ドルに相当するとし、「防衛軍による歴史的な摘発」と評価した。

パナマ政府の発表によると、コカインを積んだ船はコロンビアを出発し、太平洋から北米に向けて進んでいたという。また、同船舶の乗組員10人を逮捕。10人の中にはベネズエラ人が1人含まれている（他4人はエクアドル人、3人はニカラグア人、1人はコロンビア人とペルー人）。



以上